

8 職員の研修の状況

職員の勤務能率の発揮及び増進のため、職務の階層に応じて行う階層別の研修や、専門研修、派遣研修等の各種研修を実施しています。

令和5年度の主な研修の実施状況は、次のとおりです。

区分		研修名	対象者	主催	受講者数
研修所研修	階層別研修	不祥事根絶に向けた管理職研修	管理職	市	86
		試験委員研修	試験委員従事予定者	市	7
		人事評価制度評価者実践研修	一次評価者（課長級）	市	48
		人事評価制度評価者基礎研修	新任管理職	市	12
		人事評価制度新任評価者研修	新任管理職	市	11
		働き方改革実践マネジメント研修	対象職場の管理監督職	市	38
		セクハラ・パワハラ防止研修	新任管理職・主幹・副主幹	市	35
		新任管理職研修	新任管理職	市	12
		新任副主幹・新任G L 研修	新任副主幹及び希望する新任G L	市	16
		ティーチング研修	メンター	市	22
		公務員倫理研修	主任主査、採用後6・10年目	市	260
		ファシリテーション研修	採用後8年目	市	11
		タイムマネジメント研修	採用後5年目及び希望者	市	22
		福祉研修	採用後3年目	市	28
		コミュニケーション能力向上研修	採用後2年目	市	28
		財務・法令事務研修	採用後2年目	市	28
		新規採用職員（前期）研修	新規採用職員	市	30
		新規採用職員（後期）研修	新規採用職員	市	25
		新任課長研修	新任管理職	自治研	11
		新任管理者研修	新任主幹	自治研	21
		新任係長研修	新任副主幹	自治研	13
		実行力アップ研修	採用後12年目	自治研	23
		応用力アップ研修	採用後8年目	自治研	15
		基礎力アップ研修	採用後4年目	自治研	23
		新規採用職員（後期）研修	新規採用職員	自治研	28
		再任用職員の働き方講座	再任用1年目	自治研	13
		新規採用任期付職員研修	新規採用任期付職員	市	18
		（参考）会計年度任用職員机上研修	会計年度任用職員	市	356
		教育委員会転入職員研修	新たに教育委員会に配属となった職員	教育総務課	12
		学校給食調理員研修	学校給食調理員	教育総務課	3
		学校用務員研修	学校用務員	教育総務課	2

区分		研修名	対象者	主催	受講者数
専門研修	専門研修	マイナンバー説明会・庶務実務研修	庶務担当職員	市	46
		障がい理由とする差別解消の推進に向けた研修	対象職場職員	市	61
		自治研修センター選択研修	全職員	自治研	30
	特別研修	刈払機取扱安全講座	該当職員	市	18
		メンタルヘルス研修	全職員	市	14
		メンタルヘルス管理監督職研修（ラインケア①）	管理監督職	市	12
		メンタルヘルス管理監督職研修（ラインケア②）	管理監督職	市	12
		職場環境改善研修	所属長	市	28
		伐採等の業務（チェーンソー）特別講座（補講を含む）	該当職員	林材業労災防止協会	11
		テールゲートリフター特別教育	該当職員	市	34
		普通救命講習会（AEDを含む）	新規採用職員・希望者	市	34
		防火管理者資格取得講習会（再講習含む）	該当職員	消防本部	7
		危険物取扱者試験（保安講習を含む）	該当職員	消防試験研究センター他	2
派遣研修	他自治体	先進都市派遣研修	該当職員	市	12
	専門研修機関等（短期派遣研修）	日本経営協会（NOMA）研修	該当職員	研修機関	19
		市町村アカデミー研修	該当職員	研修機関	5
		国土交通大学校研修	該当職員	研修機関	1
		全国建設研修センター研修	該当職員	研修機関	4
		ふくしま市町村支援機構研修	該当職員	研修機関	14
		東北都市監査委員会研修	監査委員・局長	研修機関	3
		福島県都市監査委員会研修	監査事務局該当職員	研修機関	8
		東北市議会議長会研修	議会事務局該当職員	研修機関	2
		福島県市議会議長会研修	議会事務局該当職員	研修機関	3
		福島県農業会議研修	農業委員会事務局該当職員	研修機関	3
		日本水道協会研修	上下水道局該当職員	研修機関	17
		日本下水道事業団研修	上下水道局該当職員	研修機関	3
		その他専門研修	該当職員	研修機関	61
		職場研修	職場研修活動支援（5所属）	該当職員	市
自己啓発	通信教育支援	全職員	市	2	
	職員自主研修活動支援	全職員	市	17	